

# 地方自治体といかに 連携するか

～地域振興への次なる取組み～

市長が期待する  
地域金融機関の活躍

まち実践社  
代表 村橋 保春

東金市  
— 魅力ある便利  
な田舎

首都圏のラジオでは「東金」の名前を交通情報でよく聞く。いわく東金インターチェンジ、JR東金線など。東金市は交通の要衝であり、交易で栄えた都市である。江戸時代には幕府直轄地として御成街道・御成新道が整備された。温暖な気候で多種類の農産物が生産され、米と植木が特産である。平成26年には市制60周年を迎えた。

山武地域の中心都市として都市機能が整備され、救急医療・急性期医療を核とした地域中核病院東千葉メディカルセンター、総合大学である城西国際大学、農業振興の拠点である県立農業大学校など安心して文化的生活ができる都市施設が充実している。ミニ盆栽から大きな庭木まで取り揃えた圃場や直売所、飲食施設、イベント広場などから成る産業交流拠点施設「みのりの郷東金」は道の駅に認定され、産業振興、市民交流推進の役割を果たしている。

重職を担う志賀市長 全国  
市長会副会長就任

東京からは高速バスを用いて1時間程度で東金市に到着する。平成26年は東京を含む県外からの転入者数が転出者数を上回った。東金市は「魅力ある便利田舎」として多世代にわたる心地よく暮らしやすい都市である。若者世代を中心に移住定住を促進し、大学との連携、子育て支援を強化して、都市の魅力に磨きをかけている。

少し汗ばむ初夏の陽気のなか、東金市を訪問した。市庁舎の正面には市の木「マキ」が聳え立ち同市の自然の豊かさ、気候の穏やかさを示している。

窓越しの陽光が明るい市長室で志賀直温市長にお話を伺った。志賀市長は市長在任5期目で、平成25年から千葉県市長会会長に就任され、平成28年6月には全国市長会副会長に就任されている。東金市の市政の舵取りはもとより、全国の市長の代表として国や関係機関との折衝や調整、自治体間の事業の推進などの重責を担われている。多忙を極める日程のなか、特段のご配慮を賜り取材機会をいただいたことに深く感謝申し上げる。

志賀市長には親しみ深く、そして誠実かついねいにお話しいただいた。

東金市の主な政策課題として人口問題がある。同市人口は6万人超を維持しているが、長期的には人口減少が予想される。住んでみたいまち、住み続けたいまち、行ってみたいまちになるよう都市の魅力をいっそう高めなければならない。

しっかりと産業振興を進めることは人口問題の解決にもつながる。やりがいのある仕事は移住の要件である。農業大学校との連携による新規就農支援施策にも取り組んでいる。

住み続けるためには安心して住める都市でなくてはならな



志賀直温東金市長

い。地震など自然災害に強い環境整備に注力する。東日本大震災に際しての避難者の受入れ実績に加え、周辺地域の災害対応拠点を担うメデイカルセンターが同市にあることの意義は大きい。

長野県安曇野市とは児童生徒の夏季合宿など20年以上の都市間交流がなされ、平成24年の「災害時相互支援宣言」を経て、人材交流や産業連携なども積極的に推進し、平成27年には友好都市を締結し関係性は一層深まっている。

市民との協働を積極的に推進する。NPO推進型、地域活性化型、こども活躍型の施策があり、こども活躍型は地域の仲良

しグループ、部活動、サークル活動など子ども5人以上、大人2名以上のグループのまちづくりに活動を支援する。地域の美化、防災の啓発活動、子育て施設での演技発表など対象は幅広く、子どもの発想を大切にしている。

東金市が住みよい都市になることを目指しているが、目標は同市だけにとどまらない。広く周辺の都市と連携し、同市がリーダーシップを持って推進することを重視している。全国市長会副会長としての高く深い視線で、施策推進されている。

## 地域連携の推進 地域金融の役割

東金市の地方創生総合戦略は九十九里地域広域連携を特徴とし、『豊かな環境と利便性を兼ね備え、人が集まるまち「東金』を将来像として掲げる。同戦略には地域医療、地域防災、交通結節点、観光拠点など、東金市の特性を示す言葉が数多く見られる。九十九里地域

観光復活化事業、観光・防災Wi-Fiステーション整備事業など、東金が周辺都市の要となつて環境整備を推進する。

地方創生事業は東金市が交通の要衝として成長し活躍し培ってきた歴史風土、ノウハウ・スキルを最大限活用する。連携は自治体間のみではなく、産業や教育機関と併せて金融機関が重要な役割を担うことが望まれる。

「実は民間銀行の千葉県内の第一号は東金で誕生した」。志賀市長からとつておきのトリビアネタをお教えいただきたい。そうした歴史を持つ東金市であるから、金融機関の地方創生における格段の活躍を期待したい。地域振興や住民の生活向上に資する提案を積極的に求めたい。同市の諮問機関や審議会には金融機関の参加を求めている。同市は金融機関と包括連携協定締結の検討を進めており、金融機関が同市の政策、産業振興、市民生活に貢献できる分野や内容は格段に広がっている。

## 信用組合の活躍を期待する

志賀市長は信用組合が相互扶助・自立共助を旨とする非営利の協同組合組織金融機関であることを注視する。ゆえに行政機関が公共福祉の観点から政策を実施するうえで、これまで以上に信用組合が関わることを期待する。金融規模や金融技法だけでなく地域を深く思いやり、貢献したいと考える信用組合の活躍が地方創生を成功へと導く。

全国市長会副会長のお立場で改めて信用組合に関してお考えを伺う。信用組合の理念や金融活動のあり方は地方自治推進上深く連携し、地域起業や格差解消など社会性の高い問題解決に大きな役割を果たすことができると期待する。これまで以上に自治体と連携し地域振興に努めてもらいたいと語られる。

信用組合が志賀副会長のご期待にしっかりと応え、いかに実績を上げていくか。信用組合ご関係者のさらなる活躍が望まれる。